

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月9日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	10,724,248	10,931,278	43,573,725
経常利益 (千円)	441,871	401,091	1,799,869
四半期(当期)純利益 (千円)	261,292	307,572	948,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,539	346,721	954,693
純資産額 (千円)	7,729,122	8,536,650	8,420,245
総資産額 (千円)	18,252,230	19,582,123	18,977,838
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.29	22.70	69.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.6	44.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げ後の国内消費が回復しないまま推移いたしました。加えて7 - 9月期の実質GDPが、2次速報で年率マイナス1.9%に下方修正されたこととも相俟って、平成27年10月に予定されていた消費税率の10%への引き上げが1年半延期されました。また、米国での金融緩和策の終了と日銀によるサプライズ金融緩和策の発表により更なる株高と円安が進行し、円安の負の影響が顕在化いたしました。一方、原油価格が7月以降大幅に値下がりしているものの、円安のマイナス面を吸収するまでには至りませんでした。海外においては、米国経済の堅調ぶりが鮮明になる一方、欧州と中国では減速傾向が持続しました。また、ASEAN諸国の景気は国別でまだら模様となりました。引き続き旧東欧、中東、アジア等における地政学上のリスクに、不安定要因が内包される結果となりました。

小売業界におきましては、個人消費は円安による小売価格の値上げが相次いだことや、実質所得の減少により家計の購買力が増えず、持ち直しは限定的で力強さが感じられない状況でありました。

このような環境のもと、100円ショップ「ミーツ」「シルク」等を展開する当社グループは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。加えて、新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直し、ビジネスモデルの再構築に向けた検討を進めております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、比較的売上規模の小さな店舗が多かったものの、通期計画の90店舗に対して51店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が16店舗あり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は直営が943店舗（35店舗純増）、FCその他が51店舗（増減なし）の計994店舗となりました。

その他の店舗の当第1四半期連結会計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「フォーナ・ビータ」は直営を2店舗出店、FCを1店舗退店し、29店舗となっております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとりました。加えて、雑貨販売事業における新たな挑戦として、キッチン用品、ランチグッズ、インテリア小物、靴下、アクセサリ等のおしゃれでカラフルな商品を100円、300円、500円の3つのプライスで取り揃えたスリープライスショップ「threege（スリージ）」を、平成26年11月、東京都板橋区成増に1店舗出店いたしました。

海外事業につきましては、東南アジアにおける均一ショップ「こものや」は、タイでは1店舗出店して16店舗、マレーシアでは1店舗出店して4店舗となっております。中国での均一ショップ「小物家園」は、不採算店舗1店舗を退店し直営店舗数を1店舗としましたが、日系百貨店を中心とした催事販売を開始し、現在のところ好調に推移しております。また、平成26年8月に現地法人Watts Peru S.A.C.を設立したペルーでは、1号店の出店に向けて着々と準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,931百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は383百万円（同11.2%減）、経常利益は401百万円（同9.2%減）、四半期純利益は307百万円（同17.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組みの構築」のための努力を積み重ね、また経営資源の投資を行ってまいります。

また、販売力・商品調達力の強化を主な目的として、海外事業へ積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、ローコスト・オペレーション等により獲得した収益の一部に加えて、平成25年8月に実施した自己株式の処分及び株式の売出によって調達した資金を充当いたします。これにより収益力の強化を早期に実現し、資本効率のさらなる向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,546,300	135,463	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	135,463	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワッツ	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,800	-	410,800	2.94
計	-	410,800	-	410,800	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,714,266	6,665,034
受取手形及び売掛金	2,318,842	2,336,815
商品及び製品	5,225,992	5,652,425
原材料及び貯蔵品	8,591	7,796
繰延税金資産	238,186	300,841
未収消費税等	6,922	333
その他	374,647	325,989
貸倒引当金	24,686	24,895
流動資産合計	14,862,762	15,264,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	944,176	1,001,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	596,556	607,950
建物及び構築物(純額)	347,620	393,360
車両運搬具	8,690	8,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,518	7,653
車両運搬具(純額)	1,172	1,037
工具、器具及び備品	2,579,972	2,644,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,066,379	2,109,518
工具、器具及び備品(純額)	513,593	535,365
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,120,186	1,187,563
無形固定資産		
その他	33,254	38,891
無形固定資産合計	33,254	38,891
投資その他の資産		
投資有価証券	245,643	269,818
繰延税金資産	98,281	138,122
差入保証金	2,536,515	2,590,213
その他	110,691	122,625
貸倒引当金	29,497	29,451
投資その他の資産合計	2,961,634	3,091,329
固定資産合計	4,115,075	4,317,784
資産合計	18,977,838	19,582,123



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,170,185	7,618,857
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	679,491	743,211
未払法人税等	294,209	170,116
未払消費税等	154,680	112,061
賞与引当金	139,659	20,854
その他	1,106,975	1,159,646
流動負債合計	9,645,201	9,924,747
固定負債		
長期借入金	403,783	610,198
退職給付に係る負債	140,719	144,361
役員退職慰労引当金	102,751	97,200
資産除去債務	75,691	75,830
その他	189,445	193,135
固定負債合計	912,391	1,120,725
負債合計	10,557,592	11,045,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,434,626	6,511,883
自己株式	84,123	84,123
株主資本合計	8,374,618	8,451,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,196	14,597
為替換算調整勘定	33,430	70,179
その他の包括利益累計額合計	45,627	84,776
純資産合計	8,420,245	8,536,650
負債純資産合計	18,977,838	19,582,123

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	10,724,248	10,931,278
売上原価	6,665,930	6,782,807
売上総利益	4,058,317	4,148,470
販売費及び一般管理費	3,626,319	3,764,986
営業利益	431,998	383,484
営業外収益		
受取賃貸料	6,284	5,664
持分法による投資利益	3,615	8,368
為替差益	4,747	4,898
貸倒引当金戻入額	531	172
その他	2,724	2,877
営業外収益合計	17,904	21,982
営業外費用		
支払利息	2,097	1,504
退店違約金	2,250	-
賃貸収入原価	2,718	2,703
その他	965	167
営業外費用合計	8,031	4,375
経常利益	441,871	401,091
特別利益		
固定資産売却益	1,478	-
保険解約返戻金	5,836	-
受取補償金	-	336
特別利益合計	7,314	336
特別損失		
固定資産除却損	1,243	1,596
減損損失	460	2,940
特別損失合計	1,703	4,536
税金等調整前四半期純利益	447,483	396,890
法人税、住民税及び事業税	245,365	194,746
法人税等調整額	59,174	105,428
法人税等合計	186,190	89,318
少数株主損益調整前四半期純利益	261,292	307,572
四半期純利益	261,292	307,572

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261,292	307,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,599	2,400
為替換算調整勘定	2,662	24,407
持分法適用会社に対する持分相当額	9,015	12,341
その他の包括利益合計	2,247	39,148
四半期包括利益	263,539	346,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,539	346,721

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	656千円	557千円
支払手形	496,513	481,656

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	53,721千円	61,188千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,316	17	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,315	17	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.29円	22.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,292	307,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,292	307,572
普通株式の期中平均株式数(株)	13,548,006	13,547,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月6日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷晋介 印

業務執行社員 公認会計士 俣野朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。